



税 第 3 7 1 号

令和4年1月21日

教育委員会事務局学校教育室長 様
(特別支援教育担当扱い)

総務部税務課総括課長

身体障がい者等に係る自動車税の課税免除の取扱いの特例措置について（依頼）

身体障がい者等に係る自動車税課税免除のうち、生計同一者の運転に係る通院等の回数要件については、賦課期日（当該期日後に納税義務が発生した場合はその日。以下同じ。）前3箇月間の実績として週1回以上又は月4回以上（3箇月間で12回以上）使用されていたことを原則としているところですが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響等により、平時には要件を満たしている場合であっても、この期間における実績が要件を満たさない事例の発生が想定されることから、当分の間、特例として下記のとおり取り扱うこととしましたのでお知らせします。

つきましては、この取扱いについて、貴職より関係機関等に対して周知くださいますようお願いいたします。

なお、別添のとおりリーフレットを作成しましたので、周知等に活用願います。

記

1 賦課期日前3箇月間の実績が要件を満たさない場合の取扱い

賦課期日前1年以内で、できるだけ直近の継続した3箇月間の実績による週1回以上又は月4回以上（3箇月間で12回以上）使用されていたことを証明する証明書の添付に代えることができることとする。

2 証明書の様式

本取扱いを適用する場合、課税免除申請書に添付する証明書は別添様式第7号（特例用）及び様式第8号（特例用）を使用すること。なお、現行様式（第1号から第4号）を取り繕って使用しても差し支えないこと。

3 適用年月日

令和4年4月1日以降の課税分から適用する。

担当
課税担当 藤原
内線 5147

